

国保の広域化 道が財政運営へ

保険料引き上げ・病院の減少への不安

保険料は軒並みアップに

来年度から国民健康保険事業が道単位化されます。北海道は保険料負担も医療資源の格差も大きいなど大きな課題があります。全国的に保険料の試算も示していない府県も多い中、道は道単位化の方向をいち早く示し説明会も開催しました。



2月に道が示した国保運営方針原案と国保料・税の試算では一人あたりの保険料は年間10万5554円です。15年度の11万8488円より下がる試算ですが、179市町村のうち84の市町村と大雪広域連

合(東川・東神楽・美瑛町)の合計87市町村は、保険料が軒並み増加する見込みです。釧路市では収入別に試算し、収入が多いと現行より保険料は下がり、低いと上がる傾向にあることがわかりました。

負担軽減は不可欠

これまで市町村は国保料を軽減する政策判断として一般会計から独自に支援してきました。道の保険料試算には国保料軽減のためのこの法定外繰り入れと国保軽減の公費負担が含まれています。しかし、国と道は「赤字補てんを目的とした一般会計からの法定外繰り入れは段階的に解消する」方針です。当然、住民負担は増加し保険料の引き上げ幅は大きくなります。また、道単位化後は、市町村は保険料を全額道に納付しな

ればなりません。今まで以上の徴収強化が懸念されます。当初知事会が求めた財源は3千4百億円でしたが、国は1700億円に半減させました。100%の保険料徴収は事実上無理なため財政運営は困難を極めます。

政策判断は市町村

共産党道議団は「国保事業は道単位化されても運営主体はあくまで市町村。保険料軽減を実施する判断は市町村にある」と道議会で主張。道も「市町村の判断による。禁止することはできない」と答えざるを得ませんでした。命と健康を守る国保事業のため国と道による負担軽減策を今後も求めていきます。



プライバシーも表現の自由も制限 安倍政権、国内外の批判に答えられず

犯罪を起こしていないのに合意しただけで277の罪に問われる「共謀罪」法案。国際組織犯罪防止条約の締結やテロ対策などを理由に安倍政権と維新が強行採決を繰り返していますが、廃案を求める声は広がっています。

異様な審議・説明拒否

共謀罪法案をめくり、衆議院で自民・公明・維新が審議を打

国連特別報告者からも懸念

持法」と言われる「共謀罪」法案の廃案を求める声が広がっています。

5月18日、国連人権理事会が任命した国連プライバシー権に関する特別報告者ジョセフ・ケナツチ氏からプライバシー権や表現の自由、「過度の制限」を強く懸念する書簡が総理に届けられました。菅官房長官は「この指摘は全くあたらない。強く抗議する」とのべるだけで冷静な反論ができています。

国際組織犯罪防止条約の作成過程で、日本政府をはじめG8のほとんどの国が「テロリズムは本条約の対象とすべきでない」と主張したことも明らかに

なり、オリンピック開催や国際テロ対策という政府の説明も破たんしています。



「一般人は対象にならない」となどと説明してきましたが、実際は一般市民も対象になることがわかり、経済活動の委縮も懸念されています。世論調査の動向も、反対や国会での徹底した審議を求める声が増加し、モノ言えぬ監視社会をつくりだす「現代版・治安維

子どもの貧困対策・国保単位数化・再生エネ

鉄道維持 国に抜本対策要請を

道政執行と来年度予算について、5月29日、北海道の鉄道維持、子どもの貧困対策、再生エネルギーへのとりくみ加速、国保の広域化と市町村の自治の尊重、暮らしをまもる公

共事業の促進などを求めて、高橋はるみ知事に要望書を提出しました。辻泰弘副知事が応対しました。

真下団長は、北陸からきのご輸送でトラックから鉄道に変更した例も示し、「JRの鉄道維持の重要性を共有しオール北海道で力を合わせた」と強調。辻副知事は「広大な北海道で人と物を運ぶ手段として鉄道には重要な役割がある。道として実効ある支援を検討し国に抜本的対策を求めていく」と応じました。

子どもの貧困対策では「6月に明らかになる調査結果の分析を踏まえて対策をとりたい」とのべた辻副知事に、真下議員は「ぜひ協力していきたい」と答えました。

全道から457項目の要望を道庁各部に届け、意見交換しました。

来年度4月特別支援高校1クラス増へ

真下議員は水産林務、原発・エネルギー、経済、農政・建設分野で進出し、地域の声を届けました。

旭川からのとや繁市議、石川厚子市議が参加。保健福祉部に対して、国保の保険料の決定権は市町村にあることを確認しました。また、入学希望者が増えている旭川特別支援高等学校の定員増、信号機の設置などを要望。

6月6日の文教委員会で配置計画がしめされ、来年度、旭川校に1間口増が盛り込まれました。20年度（H32）には学区内で3間口増必要と記載されましたが、具体的な配置は、今後、検討されます。



会津の水と資源で自立へ

つくり酒屋当主 再生エネの電力会社設立

真下議員は原発に依存しない北海道をと、5月10日、再生可能エネルギーで地域の電力自給に挑戦する、福島県喜多方市の会津電力の佐藤弥右衛門社長を訪ね、会社設立の契機となった原発事故と、その後のとりくみなどについてお話を聞きました。

自立のために電力自給へ

会津電力の佐藤社長は、福島県喜多方市で江戸中期・寛政2（1790）年から続く造り酒屋「大和川酒造店」9代目当主です。



開口一番「原発事故で酒つくりもこれで終わりかと思った」と。幸い内陸の喜多方市は最小の被害にとどまりました。ところが佐藤社長が町おこしを支援してきた飯館村は、原発事故で壊滅的な被害を受け、再建にむけて苦しんでいます。「原発にイデオロギーは関係ない。豊かな故郷の大地を何十万年も住めない土地にしてしまっているのか」と問う声は重く響きました。

「原発事故は起るべくして起こった。こんなことはもうやめるべきだ」と、佐藤社長は嘸みしめるように続けました。「会津で何ができるのか」熟考した結果、福島の自立のために地元で電気を自給しようと

賛同者を募り、13年8月に会津電力を設立しました。

市民参加型の経営で

標高550m、積雪の多い雄国丘陵に、単管パイプを地下2mまで埋め込み、地上2・4mの高さに30度の傾斜をつけた太陽光パネル3740枚が、5月の強い日差しを受けて発電し続けています。雄国で約300世帯分を供給、会津23か所の太陽光発電あわせると約千世帯分、総容量2500kWに上ります。

地元金融機関と出資を募る「市民参加型」で会津の自治体にも出資を呼びかけています。

佐藤社長は「原発を止めるために会津盆地の豊かな水を活かし、これからは水力とバイオマス発電に挑んでいきたい」と明るく話します。

真下議員は「社長の言葉から原発に対する怒り、再生可能エネルギーで地域を活性化させたいという意気込みが伝わってきました」と話しています。